

整理番号	30-5	事務事業名	勤労者交流大会助成事業	作成部署	経済部商業労働課	電話	内線859
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 池上俊廣	課長職名	野呂一司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S50	根拠法令等					
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	市内の勤労者が余暇活動やスポーツ・レクリエーション等の活動を通して、相互の親睦交流を深めることを目的として開始した事業である。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第6章)
	節	労働環境	(第4節)
	施策	勤労者福祉の充実	(第2施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	連合北海道北広島地区連合	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	勤労者が余暇活動やスポーツ・レクリエーション活動等を通して、勤労者相互の交流を深めることを目的とする。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	[補助団体の活動] メーデー、シンポジウム、勤労者交流ポーリング大会、各種講座等を実施する。
		17年度	[補助団体の活動] メーデー、シンポジウム、セミナー「メンタルヘルス」について、各種講座等を実施する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0
	一般財源	200	200	200	200
	合 計	200	200	200	200
人件費 (概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		290	290	290	290

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	北広島地区連合構成員	1,040人	950人	970人	970人
	イベント回数	14回	10回	10回	10回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	会合・交流会参加者延べ人数	1,006人	644人	650人	650人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加人数1人当たりコスト	288円	450円	446円	446円
	(総事業費/参加者)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	スポーツ・レクリエーションによる交流事業のほか、セミナーや各種講座等学習活動も実施している。しかし、各種交流事業の参加者数が伸びていないこと等、事業の見直しを行い効果のある活動を進めていく必要がある。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	勤労者の余暇活用の充実とスポーツ等を通じて勤労者相互の交流を図り、連帯感を醸成しながら労働意欲の向上につなげる上で行政の支援は必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	当初目的である勤労者相互の交流が図られており、当該補助金は一定の役割を果たしている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	スポーツ、レクリエーション等の交流事業を通して、勤労者相互の連帯感が深まっていることから、現在の手段は適切である。16年度2次評価の勤労者センター管理運営委員会補助事業との統合については、目的が異なることから、困難である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	スポーツ等を通じ勤労者相互の交流が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	交流事業では、参加者負担金を徴収し事業を進めており、概ね効率的に実施している。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	交流事業については、近年の勤労者組織や勤労者意識の変化から参加者が低く推移しているため、多くの勤労者が参加できるような事業内容の検討が必要である。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	30-5
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	勤労者交流大会助成事業		
交付先の名称及び代表者名	連合北海道北広島地区連合 蛸谷 敏明	設立年	S 5 0
構成員(団体)数	9 5 0人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	勤労者が余暇活動やスポーツ・レクリエーション活動等を通して、勤労者相互の交流を深めることを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	メーデー、シンポジウム、勤労者交流ボーリング大会、各種講座を実施する。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	200	200	200	
	事業収入	116	37	100	
	組合費	302	115	193	
	繰越金	0	0	0	
	収入合計(B)	618	352	493	
支 出	メーデー	138	115	136	
	平和記念集会	124	87	0	
	シンポジウム	10	20	10	
	勤労者交流スポーツ大会	230	130	172	
	セミナー	75	0	85	
	講座	41	0	90	
	支出合計(C)	618	352	493	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		32 %	57 %	41 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		総事業費	総事業費	総事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		618	352	493	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		32 %	57 %	41 %	
補助・交付金の算出根拠		定 額 補 助			